

# RC レポート 2009

三菱ガス化学の環境・安全活動

**MGC** 三菱ガス化学株式会社

## 制作部署&お問い合わせ

三菱ガス化学株式会社 環境安全部  
〒100-8324 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル  
TEL 03-3283-4828 FAX 03-3283-4840  
URL <http://www.mgc.co.jp>

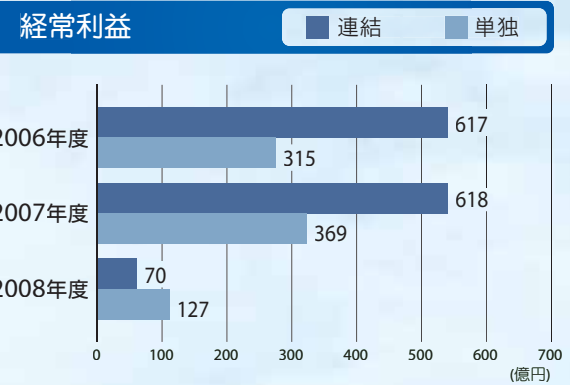
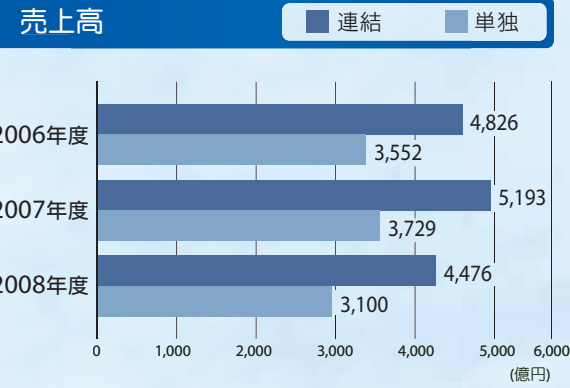
# 会社概要 (2009年3月31日現在)

社名 三菱ガス化学株式会社  
(登録商号：三菱瓦斯化学株式会社)

本社 〒100-8324  
所在地 東京都千代田区丸の内2-5-2  
三菱ビル

創業 1918(大正7)年1月15日  
設立 1951(昭和26)年4月21日  
資本金 419億7千万円  
従業員数 4,902名(連結)  
2,258名(単独)

事業所  
営業所：大阪支店、名古屋支店  
研究所等：東京研究所、新潟研究所  
平塚研究所、東京開発センター  
MGC分析センター  
工場：新潟工場、水島工場、鹿島工場  
四日市工場、山北工場  
連結子会社 34社



## 主要な取り扱い製品

天然ガス系化学品カンパニー	メタノール ホルマリン アンモニア メチルアミン類 メタクリル酸メチル メタクリル酸エステル類	多価アルコール類 ジメチルエーテル ユビデカレノン(コエンザイムQ <sub>10</sub> ) カタラーゼ(アスク® スーパー) メタノール法水素発生装置 各種触媒
メタノール・アンモニア・ホルマリン等の化成品、誘導品である有機化学品類、および生物化学の事業を展開しています。		
芳香族化学品カンパニー	メタキシレン オルソキシレン メタキシレンジアミン 1,3-BAC MXナイロン樹脂	トルイール酸 芳香族アルデヒド類 無水トリメリット酸 無水ピロメリット酸
混合キシレンの分離異性化で得られるメタキシレン、パラキシレン、オルソキシレンおよび独自技術により生産される芳香族化学品等の事業を展開しています。		
機能化学品カンパニー	過酸化水素 過硫酸塩類 ハイドロサルファイト 電子工業用薬品類 プラスチックレンズモノマー フォトレジストモノマー	ポリカーボネート樹脂(ユーピロン®) ポリアセタール樹脂(ユピタル®) 変性ポリフェニレンエーテル(ユピエース®) ポリアミドMXD6(レニー®) ポリアミドイミド(エアアイポリマー®) ユーピロン®・シート
過酸化水素・過硫酸塩類等の基礎化学品、超純過酸化水素等の電子工業用薬品、ポリカーボネート等のエンジニアリングプラスチックの事業を展開しています。		
特殊機能材カンパニー	エポキシ・BT銅張積層板 多層プリント配線板用材料 BTレジン LEシート 脱酸素剤(エージレス®)	アネロパック® RPシステム® エージレス・オーマック® ファーマキープ®
電子材料、脱酸素剤(エージレス®)等の市場ニーズを先取りした加工型高機能・高付加価値製品の事業を展開しています。		



## Contents

会社概要	1
Contents	2
トップメッセージ	3
MGC企業行動指針	4
<b>マネジメントシステム</b>	
環境・安全マネジメント	5
レスポンスブル・ケア活動計画の実績と評価	7
レスポンスブル・ケア監査と活動計画	9
<b>労働安全衛生</b>	
労働安全衛生の取り組み	10
<b>保安防災</b>	
保安防災の取り組み	11
<b>環境保全</b>	
事業活動における環境負荷	13
環境会計	14
地球温暖化防止の取り組み	15
化学物質排出削減の取り組み	17
大気・水域・土壌の取り組み	18
廃棄物のゼロエミッション	19
<b>化学品・製品安全</b>	
環境関連製品と研究開発	20
化学品・製品安全の取り組み	21
<b>社会との対話</b>	
環境コミュニケーション	23
<b>事業所の環境・安全</b>	
事業所のレスポンスブル・ケア活動	24
<b>MGCグループの環境・安全</b>	
MGCグループの環境・安全活動	33

## 発行にあたって

当社は、環境報告書を2001年度版から発行し、2007年度版からは名称を「RCレポート」に改名して環境・安全活動の取り組みを継続して公表しています。

この「RCレポート2009」は、当社が取り組んでいるレスポンスブル・ケア(RC)活動(労働安全衛生、保安防災、環境保全、化学品・製品安全、物流安全)について広く社会に報告すること、および自らの活動の促進を目的として発行するものです。

このレポートの作成にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン2007年版」を参考にしました。また編集にあたっては、内容をご理解いただけますよう、読みやすい表現と構成を心がけています。

## 報告の対象範囲

【対象組織】  
当社の国内全事業所  
但し、環境パフォーマンスデータは8生産拠点  
グループ会社については、化学物質を取り扱う14社の環境・安全活動および事業活動における環境負荷の全体像を記載しています。

【対象期間】  
RC活動は2008年1月1日～2008年12月31日まで(一部2009年の活動を記載しています)  
環境パフォーマンスデータは、2008年4月1日～2009年3月31日のものです。

【発行日】  
2009年10月  
【次回発行予定日】  
2010年10月

## 変化を恐れない勇気を持って

グローバル化の時代にふさわしいMGCグループを築き上げます



MGCグループでは、「全ての事業活動においてCSR（企業の社会的責任）の実践を徹底し、グローバルな舞台で、独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社として持続的成長を目指す」ことをグループビジョンとして掲げ、変化を恐れない勇気を持ってグローバル化の時代にふさわしいMGCグループを築き上げることが肝要であると考えています。

そして、「企業活動の持続的発展には、安全と環境の確保を通じて皆様からの信頼を得ることが必要不可欠である」と認識し、コンプライアンスの徹底に加え、全員参加によるRC活動の実践を通して安全文化の醸成された企業風土の確立と社会から信頼される企業を目指しております。

特に、製造業の原点は安全・安定運転の確保にあり、無事故・無災害の達成こそがCSRの基本であると認識し、安全理念「事業活動の最優先は安全の確保」のもとに「無事故・無災害と環境保全」を目標に、種々の安全活動に取り組んでいます。

また、省エネルギー活動や事業活動に伴う環境負荷低減への取り組み、環境関連製品の開発および各種化学物質管理規制への適切な対応も着実に進めております。

そして、これらを当社関連会社も加えたMGCグループとしてのRC活動として展開しています。本RCレポートは、その活動の一端をご紹介したものであり、本レポートを通じて私たちの懸命な活動内容をご理解いただきたいと存じます。

また、今後の活動に向け、皆様方の貴重なご意見を賜ると共に、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2009年10月

代表取締役社長

酒井和夫

## MGC企業行動指針

三菱ガス化学株式会社は、次に掲げる6か条に基づき、良識を持って行動し、社会の信頼と共感を得る存在となることを目指すとともに、本指針をグループ会社にも周知していきます。

このため、経営トップは、本行動指針の精神の実現が自らの役割であることを認識し、社内外の情報を十分把握しながら、率先垂範して企業倫理の徹底を図るとともに、内部統制システムを通じて、実行ある体制の整備と運用に努めます。また、本行動指針に反するような事態が発生したときには、陣頭に立って社内外に対する説明責任を果たし、原因究明と再発防止に努めるとともに、自らも含めた厳正な処分を行います。

- 1 社会のニーズに応え、有用で安全性および信頼性の高い、優れた製品・サービスを提供し、お客様・消費者のご満足とご信頼を獲得します。
- 2 環境問題へ自主的、積極的に取り組みます。
- 3 法令や諸規則を遵守し、公正で透明・自由な事業活動ならびに適正な取引を行います。
- 4 適切な情報開示を行い、広く社会とのコミュニケーションに努めます。
- 5 「良き企業市民」として、社会に役立つ事業活動を行うとともに、積極的に社会貢献活動を行います。
- 6 安全で働きがいのある環境を確保し、社員のゆとりと豊かさを実現します。



三菱ガス化学は、「持続可能な開発」「循環型社会の構築」「安全操業」を重要な経営課題として事業活動を行い、「環境・安全」を確実に実行するための手段として、全社的にレスポンシブル・ケア活動を推進しています。

## 安全理念

### 事業活動の最優先は安全の確保

安全は事業活動の基盤であり、安全確保は社会への責務である

## 環境・安全方針

当社は、社会の重要な一員として、社会への貢献並びに環境・安全の確保について自らの責任を認識し、また持続可能な開発という原則の下にその事業活動を地球環境の保護に調和させるよう配慮し、社会の信頼の向上に努める

### 環境・安全目標

### 無事故・無災害と環境保全

### 基本方針

- ✧ 操業における健康、安全の確保
- ✧ 確実な施設の保安管理と自主保安技術の向上
- ✧ 事業活動における環境負荷の低減
- ✧ 製品の使用・取り扱い・廃棄における安全の確保
- ✧ 環境・安全に配慮した製品・技術の開発
- ✧ 原料・製品の物流における環境・安全の確保
- ✧ 社会からの信頼性向上
- ✧ 関係会社のRC活動の支援
- ✧ RCマネジメントシステムの継続的改善

国内関係法令及び国際規則等を遵守するとともに、国際関係機関、国内外の行政機関及び非政府団体等に必要に応じ協力する



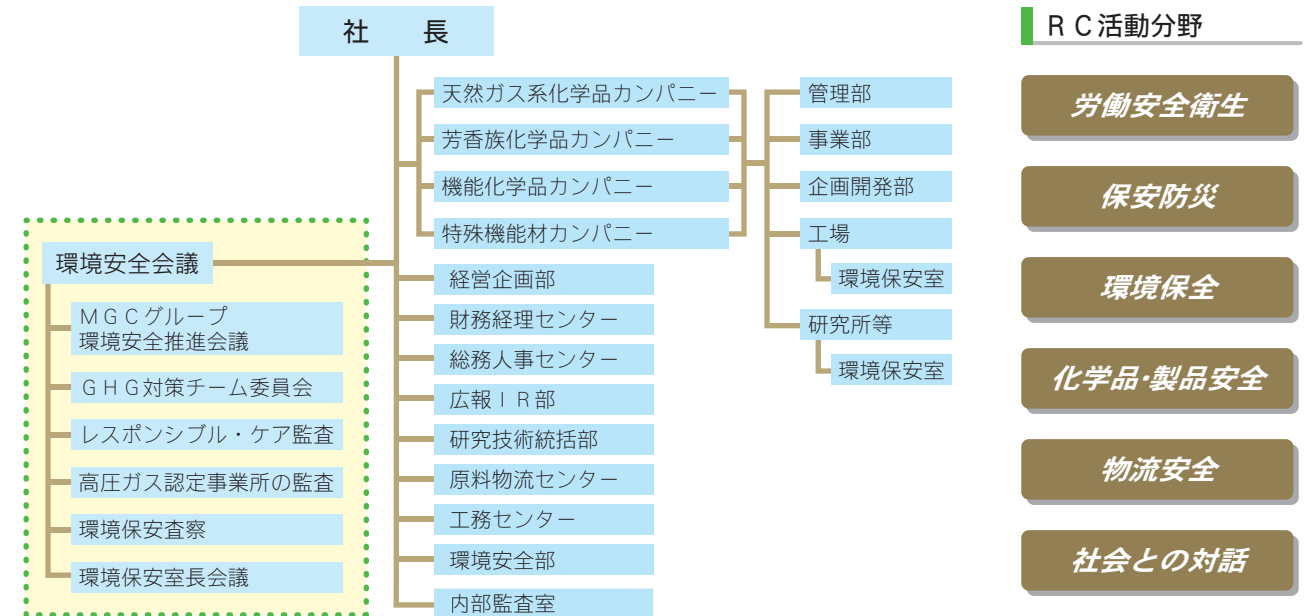
### 環境安全担当役員のメッセージ

当社は一昨年の重大事故発生を教訓に「安全文化の醸成」に向けた取り組みを行っています。当社も含めた最近の災害事例原因を見ていくと、決められた事が守られないケースが目立ちます。しかし更に原因を見ていくと、一連の行動のどこかにコミュニケーションの不足が潜んでいることに気付き、その多さに驚きます。決められた事を守ることは安全の基本ですが、仮にルールをしっかり理解していない人が居たとしても、職場のコミュニケーションが良ければカバーすることができ、これも立派な「現場力」の一つです。コミュニケーションを良くするための万能薬はありませんが、職場毎の工夫と頑張り、気楽に話しかけ相談できる風土を作り上げていくことが重要です。無事故・無災害は遠い将来の目標ではありません。職場の中で知恵を出し合い「絶対に事故・災害は起こさない」という強い意志をもって臨めば必ず達成できるものと信じます。

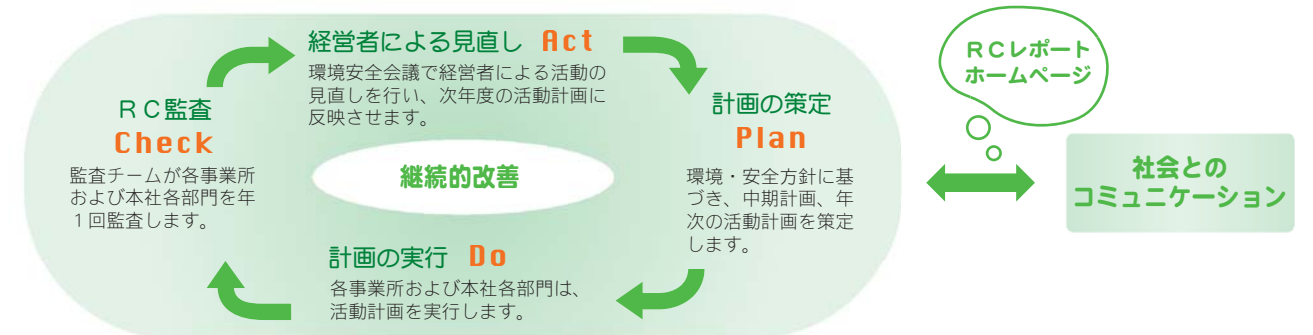





常務執行役員 上石 邦明

### レスポンシブル・ケア推進体制



### RC活動のPDCAサイクル



評価： 目標達成  一層の努力が必要  活動の停滞 

RC活動コード	RC中期計画(2006年-2010年)	2008年 活動計画	活動実績	評価	関連頁
労働安全衛生	災害ゼロの達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ヒヤリハット提案活動における全員参加の推進</li> <li>② リスクアセスメントの評価基準の検討</li> <li>③ 協力会社の労働災害防止のための指導強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 参加率向上を図るため、部門別件数の開示、個別指導等の工夫をしています</li> <li>② 新たにリスクアセスメント要領を制定し、評価基準を全社で統一しました</li> <li>③ 協力会社および隣接関係会社に、事業所の工事安全ルールの準用を徹底させました</li> </ul>		10
保安防災	事故ゼロの達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 高経年設備(配管を含む)の管理強化</li> <li>② 事故発生時の危機管理体制の充実</li> <li>③ A Zプロジェクトの活動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① リスクや重要度に応じて優先順位をつけて順次、点検・修理・更新を進めています</li> <li>② 初動体制の検討や、駆け付けた公設消防への消火情報的確な提供の工夫をしました</li> <li>③ 特命保安管理者を中心に、安全文化の醸成に向けた取り組みをしています</li> </ul>		11 12
環境保全	エネルギー原単位を 1990年度比85%以下にする	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 省エネルギー対策の実施とともに各装置の安定運転に努め、エネルギー原単位を前年比1%以上低減する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 原油換算約12,000kl相当の省エネ対策を実施しましたが、景気悪化による生産量低下の影響により、エネルギー原単位は、前年比6%悪化しました(1990年度比94.4%)</li> </ul>		13 19
	温室効果ガス排出原単位を 1990年度比80%以下にする	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 温室効果ガス排出原単位を前年比1%以上低減する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 前年比0.9%悪化しました。重油から天然ガスへの燃料転換の効果により、温室効果ガス排出原単位の悪化は小幅にとどまりました(1990年度比82.2%)</li> </ul>		
	P R T R対象物質排出量を 2004年度比10%削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 排出量の多い物質の削減計画(目標値を設定)を立案し実行する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 日化協P R T R対象物質の排出量は2004年度比22%削減しました</li> </ul>		
	V O C排出量を2004年度比 10%削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 排出量の多い物質の削減計画(目標値を設定)を立案し実行する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① V O Cの排出量は2004年度比27%削減しました</li> </ul>		
化学品 ・ 製品安全	最新M S D Sの提供 G H Sへの対応 製品安全性評価の実施 J a p a nチャレンジ参加 R E A C H規制への対応 新規物質の適切な評価 環境製品・省エネ技術の開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 安衛法対応のG H Sラベル作成と貼付</li> <li>② 安衛法対応のM S D Sの見直しと提供</li> <li>③ 製品中の含有物質の調査とデータベース化</li> <li>④ J a p a nチャレンジプログラムの遂行</li> <li>⑤ R E A C H規制対応 予備登録の実施と本登録準備</li> <li>⑥ 新規製品開発時における安全性評価の推進</li> <li>⑦ 環境負荷低減製品・省エネ技術の開発の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 安衛法規制濃度範囲拡大の対象製品を特定し、G H Sラベル作成と貼付をしています</li> <li>② 規制濃度範囲の拡大で、新たな通知対象製品のM S D Sを改訂し提供しました</li> <li>③ 調査結果を順次環境安全データベースに登録し、検索可能にしています</li> <li>④ 4物質の安全性情報収集プログラムの遂行に参加し、計画どおりに試験を進めています</li> <li>⑤ 予備登録を完了し、本登録に向けた準備を進めています</li> <li>⑥ 「新規製品のリスク評価」を行い安全性評価の推進を図っています</li> <li>⑦ 土壌の浄化新技術、高性能制振材料、油汚染浄化剤等の環境製品・省エネ技術の開発を推進しています</li> </ul>		20 22
	G H S(化学品の分類および 調和システム)への対応 物流における安全の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 濃度範囲拡大対応G H Sラベル貼付の確認</li> <li>② 物流委託会社の安全監査(継続)と管理の推進</li> <li>③ 物流事故の解析と再発防止策の徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 対象製品にG H Sラベルが確実に貼付されていることを確認しました</li> <li>② 物流会社6社の安全監査を実施し、管理の徹底を図っています</li> <li>③ 物流事故を解析し、結果を関連部署に共有するとともに、その実効性を現場で検証しました</li> </ul>		22
物流安全	物流における環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>① C O<sub>2</sub>排出量削減計画の推進</li> <li>② モーダルシフトの遂行と定量的効果の確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①② 輸送量トン・キロ当たりのエネルギー消費原単位の年1%改善を目標に推進しましたが、景気悪化の影響で船舶輸送における積載率が低下し、前年比0.9%悪化しました モーダルシフトは、鉄道輸送の比率が向上しています</li> </ul>		16
	社会との対話 (年次計画で推進)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① R Cレポート2008の内容充実</li> <li>② 事業所環境報告書の発行</li> <li>③ J R C C事業活動(交流会、地区対話等)への参加</li> <li>④ 社会・環境貢献活動と地域コミュニケーションの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 事業所およびMGCグループの環境・安全活動報告の内容を充実させました</li> <li>② 3事業所が環境報告書を発行しました</li> <li>③ J R C C会員企業として、地域毎に開催されるR C地域対話に参加し、関係行政当局、近隣企業、自治会などの地域の方々とのコミュニケーションを図りました</li> <li>④ 事業所周辺の美化活動、事業所見学会の受入、厚生施設の開放等を行っています 地域行事に積極的に参加しました</li> </ul>		23 32
RC全般	関係会社へのRC活動の導入 国内外関係会社の査察実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>① MGCグループ環境安全推進協議会各社の2007年活動の評価と2008年活動計画の確認</li> <li>② MGCグループ環境安全推進会議やメール等を利用した関係会社への環境・安全に関する情報の提供</li> <li>③ MGCグループ環境安全推進協議会の環境パフォーマンスデータの充実</li> <li>④ 国内関係会社4社の査察実施</li> <li>⑤ 海外関係会社2社の査察実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 協議会各社の2007年活動の評価と2008年活動計画の確認を行い、各社の活動を水平展開し合いました</li> <li>② 関係会社への環境・安全に関する情報の共有化を図っています</li> <li>③ 集計範囲の明確化、拡大を検討し、2008年実績分から適用します</li> <li>④ 国内関係会社4社の環境安全査察を行いました</li> <li>⑤ インドネシア、シンガポールの関係会社2社の環境安全査察を行いました</li> </ul>		33
	(RCマネジメントシステムの 継続的改善は年次計画で推進)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 規程類の見直し</li> <li>② RC検証受審(J R C C)の継続検討</li> <li>③ RC教育・訓練の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 本社社則、事業所基準類の見直し改訂を行いました</li> <li>② 本年はA Zプロジェクトをスタートさせたこともあり、RC検証受審は見送りました</li> <li>③ 各事業所は教育・訓練計画を策定し、計画に沿って教育を実施しています 教育後は理解度が確認できるシステムを充実させました</li> </ul>		24 31



R C 監査を毎年実施して環境安全会議に報告し、次年度の R C 活動計画に反映させ継続的改善を図っています。

## 2008年のRC監査

当社の R C 監査は、環境安全担当役員を監査チームリーダーとして各事業所の R C 活動計画の進捗状況および R C 全般の取り組みを評価するとともに、高圧ガス完成（保安）検査、ボイラー・第一種圧力容器連続運転認定事業所においては、保安管理システムの P D C A サイクルが確実に実行されているか否かを評価します。2008年の監査では、「安全文化の現状と課題」を把握する目的で事業所長インタビュー、現場インタビューを実施しました。

- ◆ 監査期間：2008年6月～10月実施
- ◆ 被監査者：6工場（東京開発センター含む）、3研究所、4カンパニー事業部、1コーポレート
- ◆ 監査結果：良好な箇所（20件） 不適合（なし）  
改善事項（9件） コメント（31件）
- ◆ 前年度指摘事項のフォローアップ：  
各事業所の前年度指摘事項対応を観察し適正に措置していることを確認しました。



書類の確認



活動状況の確認

## 2009年のRC活動計画

2008年12月の環境安全会議で2009年RC活動計画を策定し、中期計画（2006-2010）達成に向けた取り組みをしています。

（※物流安全、社会との対話、RC全般は記載を略しています）

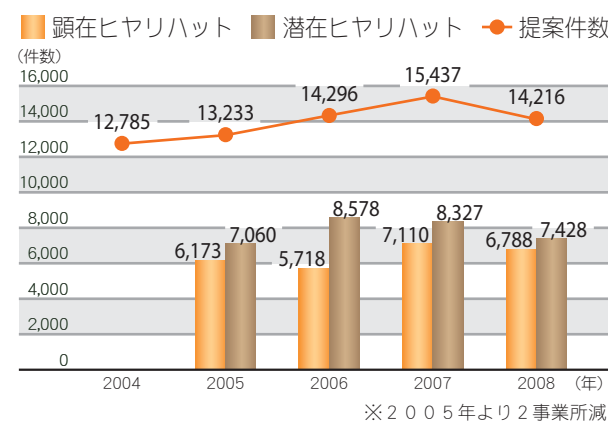
R C 中期計画（2006年-2010年）	2009年 R C 活動計画
<b>労働安全衛生</b> 災害ゼロの達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ヒヤリハット提案活動における全員参加の推進</li> <li>● リスクアセスメントの推進</li> <li>● 工事安全管理の強化</li> </ul>
<b>保安防災</b> 事故ゼロの達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>● A Z プロジェクト活動の推進（安全文化の醸成、安全ルールの確認と遵守、教育・訓練の徹底、予防安全の推進）</li> <li>● 高経年設備（配管を含む）の管理強化</li> </ul>
<b>環境保全</b> エネルギー原単位を1990年度比85%以下にする	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 省エネルギー対策の実施とともに各装置の安定運転に努め、エネルギー原単位を前年比1%以上低減する</li> </ul>
温室効果ガス排出原単位を1990年度比80%以下にする	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 省エネルギー対策および燃料転換の推進により、温室効果ガス排出原単位を前年比1%以上低減する</li> </ul>
P R T R 対象物質排出量を2004年度比10%削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 排出量の多い物質を中心に削減計画（目標値を設定）を立案し実行する</li> </ul>
V O C 排出量を2004年度比10%削減	
廃棄物のゼロエミッション達成 （定義：3Rを推進し、最終埋立量を発生量の0.3%以下にする）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 廃棄物のゼロエミッションに向け、事業所毎にゼロエミ比率または最終埋立量削減の目標値を設定して取り組む</li> <li>● グリーン購入（オフィス用品等）の推進</li> </ul>
<b>化学品・製品安全</b> 最新MSDSの提供 GHSへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>● MSDSのGHS対応への改訂と提供の推進</li> <li>● GHS分類とラベル要素編集作業の効率化推進</li> </ul>
製品の安全性評価の実施 Japanチャレンジプログラム参加（既存化学物質点検） REACH規制への対応 新規物質の適切な評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Japanチャレンジプログラムへの的確な対応</li> <li>● REACH登録の的確な推進</li> <li>● 新規製品開発時における安全性評価の推進</li> </ul>
環境製品・省エネ技術の開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境負荷低減製品・省エネ技術の開発の推進</li> </ul>

当社は労働災害の発生を未然に防ぐために、RC活動計画に従って様々な取り組みを行っています。

## 労働安全活動

当社は「無事故・無災害と環境保全」を環境・安全目標に掲げRC活動に取り組んでいます。この目標を達成するため、各事業所では、ヒヤリハット提案活動、5S活動、危険予知活動などの日常安全活動、また、教育訓練、リスクアセスメントなどさまざまな安全活動を推進しています。リスクアセスメントについては、2008年6月に、全社で評価基準を統一した「労働安全・保安防災リスクアセスメント要領」を制定し、各事業所ではその基準に従って運用を始めました。また、ヒヤリハット提案活動は、危険の芽を早期に摘み取ることや、危険に対する感性の向上に有効なため継続的に取り組んでいます。事業所では、参加率を高めるための取り組みを行ったり、提案された事例を安全衛生委員会や事業所内のイントラネットで公開して水平展開したり、リスクアセスメントの題材として活用したりの取り組みを行っています。

### ヒヤリハット提案件数



## 安全成績

2008年の休業災害の発生件数は当社では5件、協力会社では4件となりました。前年と比べ、2008年は、協力会社の休業災害は3分の2（6→4件）に減少したものの、当社の休業災害は2.5倍（2→5件）に増加してしまい不本意な結果となってしまいました。

発生した休業災害の根本原因としては

- ① 知識・技能不足（KY不足含む）
- ② 慣れ、油断
- ③ あせり、考え事をしていた

などで、いずれも人的要因であり、どこでも起こる可能性のあるものでした。災害事例を、自分や職場の問題として捉え、KYTの題材等として活用し、類似災害の防止に取り組む必要があります。



安全大会



熱中症対策の講演会

※協力会社も参加しています

### 休業災害に係る度数率（注1）の推移

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
MGC	0.28	0.29	0.92	0.59	1.43
化学工業	0.88	0.90	0.88	1.10	0.84
製造業	0.99	1.01	1.02	1.09	1.12

（注1）度数率：延労働時間100万時間当たりの死傷者数

### 休業災害に係る強度率（注2）の推移

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
MGC	0.001	0.001	0.20	0.01	0.03
化学工業	0.06	0.07	0.10	0.04	0.07
製造業	0.11	0.09	0.11	0.10	0.10

（注2）強度率：延労働時間1,000時間当たりの損失日数

## 協力会社の労働災害防止の取り組み

当社では、協力会社の労働災害防止のため、当該事業所の工事安全ルールの準用を求めたり、安全に関する各種の情報提供の実施や当社が行う安全に関する講演会への参加の呼びかけ、また安全衛生委員会への相互乗り入れによる指導強化などの取り組みを行っています。

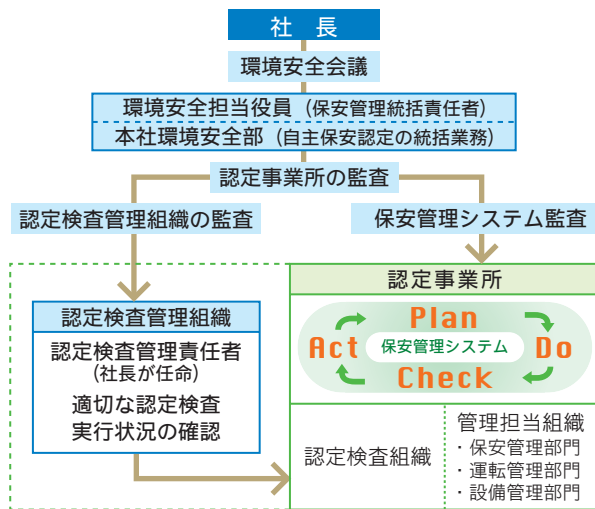


当社は、安全の確保を最優先課題とし、RC活動による自主保安の推進を通して、無事故・無災害を目指した積極的な取り組みを行っています。また、万一事故が発生した場合に備えて、防災体制を確立しています。

## 保安管理

事業所毎に毎年RC監査を行い、その中で保安防災に係る監査を実施しています。更に高圧ガスの認定事業所である新潟工場、水島工場については「高圧ガス認定保安管理規程」に基づき、環境安全担当役員（保安管理統括責任者）による高圧ガス認定事業所の監査を行っています。これは高圧ガス保安管理システムのPDCAが確実に実行されているかを評価し、また認定完成（保安）検査が適正に行われていることを管理する認定検査管理組織が適切に機能しているかを客観的に評価するために行うものです。

### 高圧ガス認定保安管理体制



### 事故件数

2008年の事故については、協力会社を含めて12件発生し、前年の8件と比べて悪い結果となってしまいました。

## 設備の安全管理活動

事故・災害を未然に防止するには、プロセスの安全性、設備の健全性を確保し、安定な運転を継続することが大切です。各工場では高経年設備の点検/更新計画を立て、リスクや重要度に応じて優先順位をつけて、順次、点検や修理、更新を進めています。

また、1999年に水島工場が構築し、運用してきた設備管理システムを、工務センターが中心となって更に改良し、「全社設備管理システム」として、全工場に導入しました。このシステムを積極的に活用することにより、設備管理業務の「見える化」、「共有化」、設備管理情報の蓄積と技術のレベルアップ、設備管理技術の伝承など、当社の設備管理全般に亘り改善を進めます。

各工場の主な設備安全管理活動	
新潟工場	・装置トラブル撲滅の取り組み強化 ・設備点検の強化継続と更新計画の推進 ・高圧ガス設備のリスクアセスメントと計画的改善
水島工場	・3ヶ年計画で高経年設備の点検整備推進
四日市工場	・全社設備管理システムによる検査対象設備の確認と管理強化
鹿島工場	・高経年設備の管理強化策立案と実行
山北工場	・老朽化設備の更新計画の作成と実施

## 緊急事態への対応

当社は万一、事故が発生した場合に備えて、事業所毎に自衛防災体制を確立し、年度計画に従って各種防災訓練を行い、その反省を元に毎年レベルアップを図っています。特に人の少ない夜間や休日の発災時の対応は重要であり、初動体制の強化の検討や、駆けつけた公設消防への消火情報の的確な提供の工夫などを行いました。



## 事故撲滅プロジェクト(AZプロジェクト)

### プロジェクト発足の経緯と目的

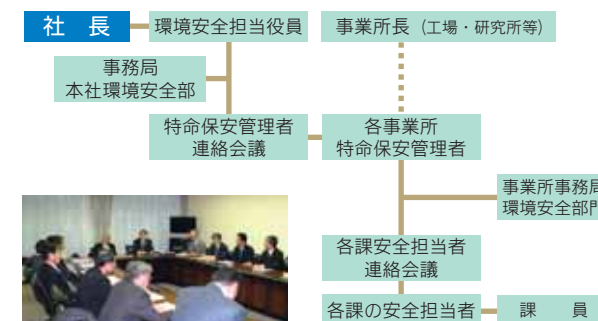
2007年12月6日に新潟工場の天然ガス採掘基地にて発生した爆発事故とそれによる死亡災害のような悲惨な事故・災害を二度と繰り返さないために、また異常現象（事故・異常）の増加傾向という最近の状況を打開するために、当社ではRC活動の一環として事故撲滅のための特別プロジェクト（略称：AZプロジェクト：Accident Zero）を発足させました（2008年2月5日の経営会議で承認）。このプロジェクトの第一の目的は、新たに制定した『事業活動の最優先は安全の確保』という安全理念を経営者と全社員が共有し、徹底することです。第二の目的は、このプロジェクトを通じて社員の教育訓練システムを充実させ、現場の安全技術者の養成と全体のレベルアップを図り、更には職務と職責に応じた法令・社則に関する知識と安全技術を具備させるべく、各事業所においてその特徴を發揮させながら、継続的かつ自主的な人材育成システムとして定着させることです。そしてその結果として、最終目的であるAccident Zeroを真に達成することです。

### プロジェクト期間

プロジェクトの第1期を3年間とし、事故撲滅活動を定着させます。この期間で活動が定着していないと判断される場合は、定着するまで延長します。

### 実行体制

プロジェクト実行体制は、次の通りです。



事業所のプロジェクト推進の実行責任者として、社長任命による特命保安管理者を選任しました。

### AZ活動の状況

2008年2月8日に全社キックオフ大会を、3月には全事業所において、社長、環境安全担当役員も参加しての事業所キックオフ大会を開催し、安全理念や活動の目的・計画を全員で確認しました。

#### (1) 会議・コミュニケーション

活動状況については、特命保安管理者連絡会議において各事業所の情報交換を行っています。またAZ報告書を発行し、全体の活動状況を周知しています。独自の広報紙を作成している事業所もあります。



#### (2) 教育・訓練

- ① 事故事例教育資料の整備と活用  
過去に発災した事業所の協力を得て、事故事例教育資料を作成し、各事業所へ配布しています。また、事故・災害が発生した場合は「事故・災害等教訓伝承シート」を作成して、全社イントラネットに公開し、情報の活用を図っています。
- ② 適用法規制の確認と教育  
事業所では、適用される法規制を再確認して、従業員への教育を行うと共に、その教育システムの見直しを進めています。
- ③ 安全に関する講演会、外部講習・訓練  
各事業所において、ヒューマンエラーに関する講演会を開催し、周辺のグループ会社にも参加を呼びかけました。また、各種の外部講習に積極的に参加するとともに、事業所に講師を招いての安全体感教育等も実施しました。

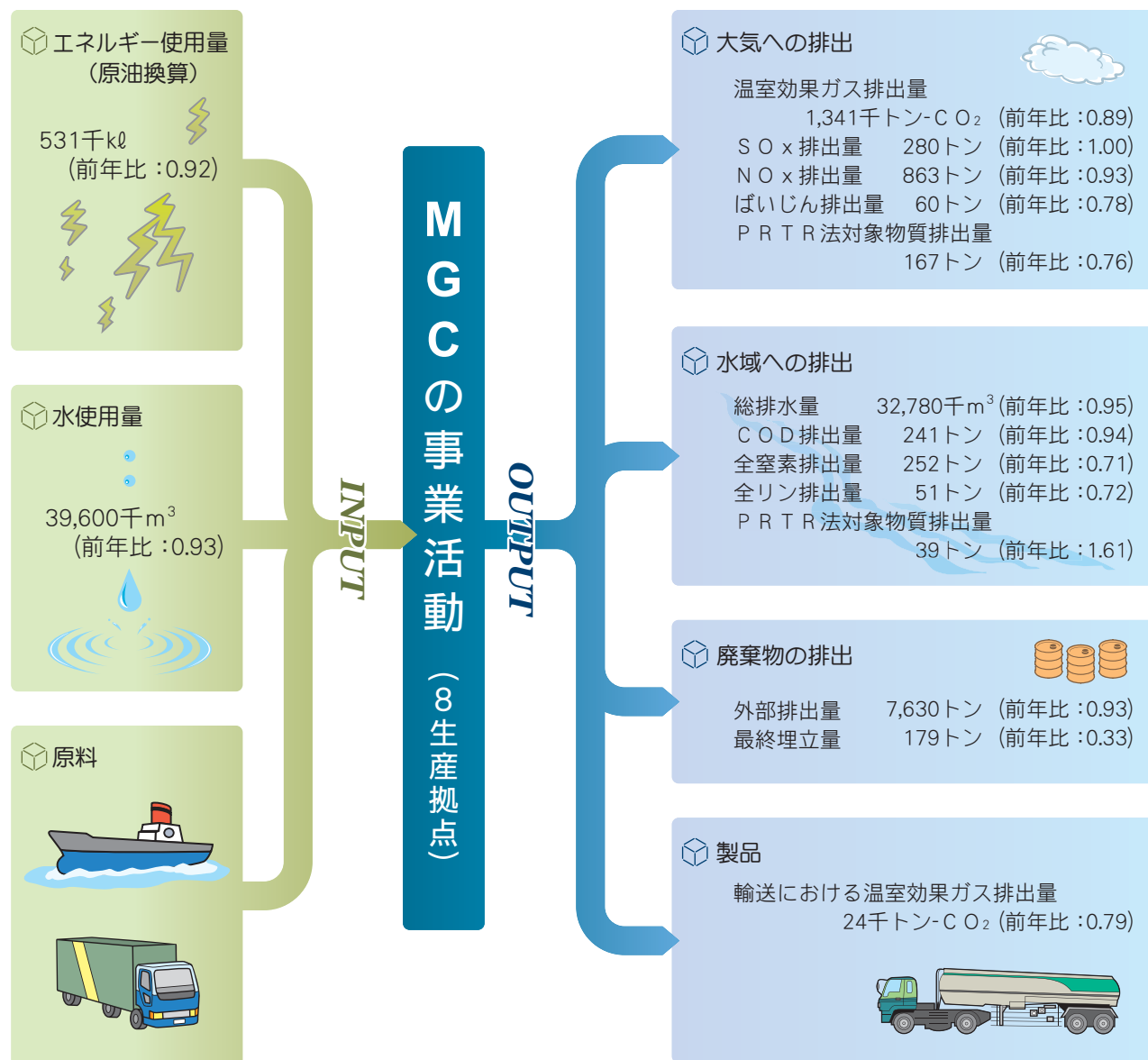


#### (3) 活動のモニタリング

RC監査の中で、各事業所のAZ活動について有効性を確認しています。

# 事業活動における環境負荷

2008年度の環境負荷実績の全体像は下図の通りです。各事業所は、インプット項目の効率的利用および環境排出項目の低減に向けた取り組みを継続しています。



## 生産拠点

- 新潟工場
- 水島工場
- 鹿島工場
- 四日市工場
- (浪速製造所、佐賀製造所含む)
- 山北工場
- 東京開発センター

エネルギー使用量	事業活動で消費する燃料（重油など）、購入蒸気、購入電力の合計
水使用量	事業活動で使用する上水道水、工業用水など
温室効果ガス排出量	事業活動で排出する温室効果ガスの量
SOx排出量	各燃焼施設からの排出ガス中に含まれるSOx量
NOx排出量	各燃焼施設からの排出ガス中に含まれるNOx量
ばいじん排出量	各燃焼施設からの排出ガス中に含まれるススなどの量
P R T R法対象物質の排出量	対象物質の大气、公共水域への排出量
総排水量	事業活動からの排水を処理後、公共水域へ排出した量
COD排出量	排水量に排水中のCOD濃度を乗じて求めた値
全窒素排出量	排水量に排水中の窒素濃度を乗じて求めた値
全リン排出量	排水量に排水中のリン濃度を乗じて求めた値
廃棄物外部排出量	事業活動により発生した廃棄物のうち、外部へ処理委託した量

# 環境会計

環境省ガイドラインに沿った環境会計を通じて、当社の事業活動における環境保全のためのコストおよびその活動により得られた効果を定量的に把握しています。また、これを公表することで環境保全に関するコストの管理や社会へ向けた開示として役立てています。

## 環境保全コスト

環境保全活動に要したコストを、投資と費用に分けてまとめています。投資は、環境保全を目的とした設備の導入などのコストが該当し、費用には、それら設備を運転・管理するためのコストや、環境に配慮した製品を研究・開発するためのコストが該当します。

### ● 投資

2008年度の投資の合計額は、20億6千万円でした。主なものには、水島工場での排ガス処理設備の更新、および新潟工場での排水処理設備の更新があります。

### ● 費用

2008年度の費用の合計額は、93億6千万円でした。このうち、研究開発コストが、28億9千万円で最も多く、全体の30%を占めました。次いで水質汚濁防止コストが22億3千万円で24%でした。

## 環境保全コスト（事業活動に応じた分類による投資および費用）

分類	主な取り組み内容	(百万円)	
		投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止 大気汚染防止	446	724
	水質汚濁防止	510	2,228
	土壌・騒音対策等	56	9
地球環境保全コスト	省エネ型設備への更新、効率向上によるCO <sub>2</sub> 削減	338	1,742
資源循環コスト	廃棄物のリサイクル・処理	1	1,014
上・下流コスト	製品容器の回収・リユース	0	36
管理活動コスト	緑地の整備や維持管理、環境管理システム維持	11	592
研究開発コスト	環境に配慮した製品や省エネ技術の開発	698	2,891
社会活動コスト	周辺緑化、地域住民などへの支援	0	16
環境損傷対応コスト	環境保全に係る補償金	0	105
合計		2,061	9,358

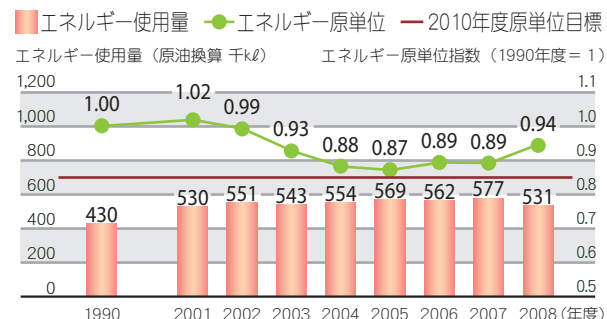
環境省 環境会計ガイドライン2005年版に準拠  
 期間：2008年4月1日から2009年3月31日まで  
 範囲：当社単独  
 方法：投資額は、資本支出の承認額または執行額から環境保全に関連する割合を按分した。費用額は、環境保全に関連する割合を按分した。減価償却資産の減価償却費を含む。



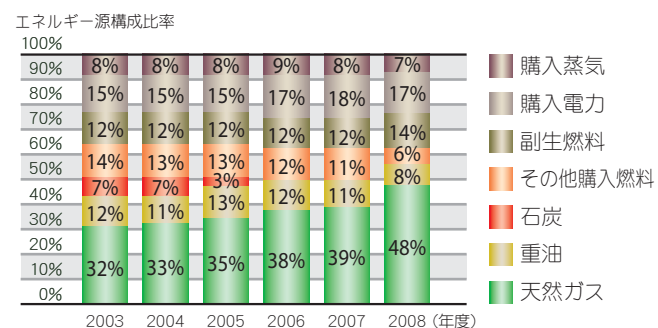
当社では地球温暖化問題に対して、工場製造部門、運輸部門、業務部門、家庭部門の各部門で取り組みを行っています。活動の中心となる工場製造部門における2008年度の実績は次のとおりでした。

**エネルギー原単位： 1990年度比0.94 (目標：2010年度までに0.85以下に低減)**  
**温室効果ガス排出原単位： 1990年度比0.82 (目標：2010年度までに0.80以下に低減)**

## エネルギー使用量とエネルギー原単位の推移



## エネルギー源構成比率の推移



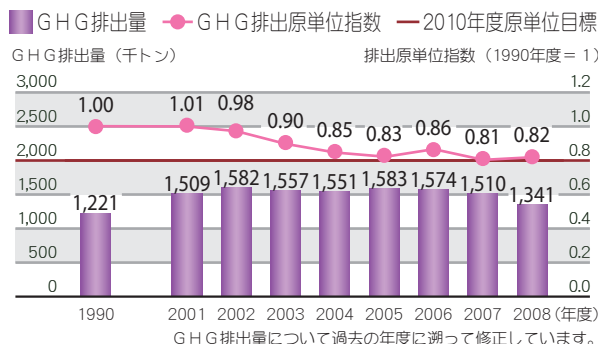
## 工場の省エネルギー対策

2008年度の工場製造部門におけるエネルギー使用量は前年比8%減少しました。一方で、エネルギー原単位については前年比6%悪化し1990年度比0.94となりました。これは景気悪化により生産量が大幅に減少したことが影響しています。なお、2008年度は下記の事例を含め合計で原油換算12千kℓ以上の省エネルギー対策を実施しています。これは、エネルギー使用実績に対して2%以上に相当する省エネ量です。

### 2008年度省エネルギー対策事例

- ・ガスタービンの改造による自家発電量のアップ
- ・反応装置の能力最適化による熱口スの低減
- ・触媒の性能、寿命の改善による運転効率化
- ・精製工程の運転濃度アップによる蒸気削減
- ・副生水素を回収しボイラ燃料として利用

## 温室効果ガス (GHG) 排出量と排出原単位の推移



## 温室効果ガス排出量内訳 (千トン-CO<sub>2</sub>換算)

エネルギー由来CO <sub>2</sub>	1,133
非エネルギー由来CO <sub>2</sub>	198
メタン	1.0
一酸化二窒素	1.0
ハイドロフルオロカーボン類	7.7
パーフルオロカーボン類	0.0
六フッ化硫黄	0.0
合計	1,341

## 温室効果ガス (GHG) 排出削減対策

2008年度の製造部門における温室効果ガス (GHG=GreenHouse Gas) 排出量は、前年よりも約17万トン (前年比11%) 減少しました。GHG排出量の内訳は、CO<sub>2</sub>が133万トンで全体の99%以上を占め、CO<sub>2</sub>以外の5種類の温室効果ガスの割合はわずかです。温室効果ガス排出原単位は、前年比1%悪化しました。生産量減少の影響を受けましたが、水島工場における天然ガスへの燃料転換の効果で原単位悪化は小幅に抑えられています。

## クリーンエネルギーの開発・利用

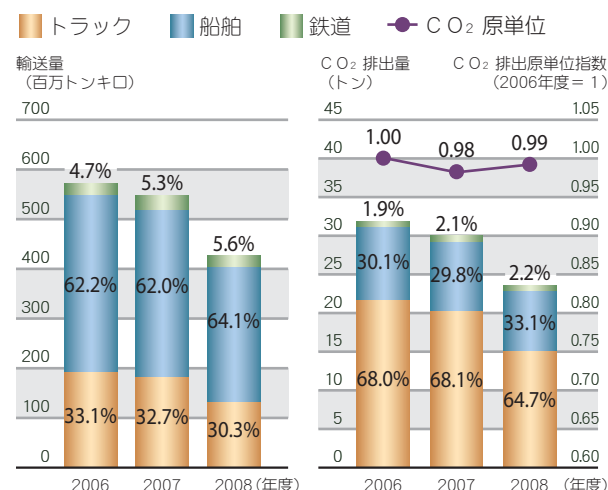
当社は、熱量当たりのCO<sub>2</sub>排出が少なく硫黄分等の不純物も少ないクリーンな燃料である天然ガスの探鉱開発を新潟県で実施し、得られた天然ガスを新潟工場の原料やエネルギー源として利用しています。さらに、新潟以外の工場でも石炭や重油から天然ガス (都市ガス、LNG:液化天然ガス) への燃料転換を推進しています。

- ・四日市工場：石炭⇒都市ガス (2005年度実施)
  - ・山北工場：重油⇒都市ガス (2007年度実施)
  - ・水島工場：重油、製鉄所副生ガス⇒LNG (2007年度以降段階的に実施中)
- これらにより、2008年度には全社のエネルギー使用の約半分 (48%) が天然ガスによるものとなっています。また、秋田県八幡平において再生可能エネルギーの一種である地熱蒸気を隣接する発電所に供給する事業にも参画しています。

## 物流における取り組み

2008年度の物流部門 (荷主となっている貨物の輸送) におけるエネルギー使用、およびCO<sub>2</sub>排出量の実績は以下の通りでした。

- ・輸送量：426百万トンキロ (前年比22%減)
- ・エネルギー使用量：原油換算8.9千kℓ (前年比21%減)
- ・CO<sub>2</sub>排出量：23.5千トン (前年比21%減)



省エネルギー対策としてトラック輸送の大型化や鉄道へのモーダルシフトに取り組んでおり、最近3年間の推移では鉄道や船舶による輸送割合が増加し、トラック・ローリーによる輸送が減少しています。しかしながら、2008年度は生産量減少の影響で船舶輸送における積載率が低下したため、輸送量トンキロ当たりのCO<sub>2</sub>排出原単位は、約1%悪化しました。

## 業務部門・家庭部門における取り組み

本社および各研究所において、クールビズ、ウォームビズ、不用時の照明の消灯やパソコンの電源OFFなどの省エネ対策を実施しています。また、高効率照明の導入、トイレ照明への人感センサーの導入、窓ガラスへの遮熱フィルムの貼付といった対策を順次推進しています。



遮熱フィルムを貼り付けた窓ガラス (平塚研究所)

家庭部門における取り組みについては、日本化学工業協会が推進するABC (アクセル・パイ・ケミカル) 活動への参加を社員に呼びかけています。2008度は第1期として社員の有志500名余りが参加し、平均CO<sub>2</sub>削減量は一人 (一世帯) 当たり一日3kg弱、全体で年間500トンを超える排出量の削減を達成しました。2009年度も新たな参加者を加え500名以上が活動に取り組んでいます。

## 日本化学工業協会のABC活動

化学業界の従業員の家庭生活における省エネの取り組みを推進する活動で、各参加者が省エネ対策の活動目標を設定し、実践状況をチェックシートに記入するものです。当社では、独自に社内表彰制度を設け、追加の省エネ対策集を作成するなど活動の実効性を高める工夫をして活動に取り組んでいます。

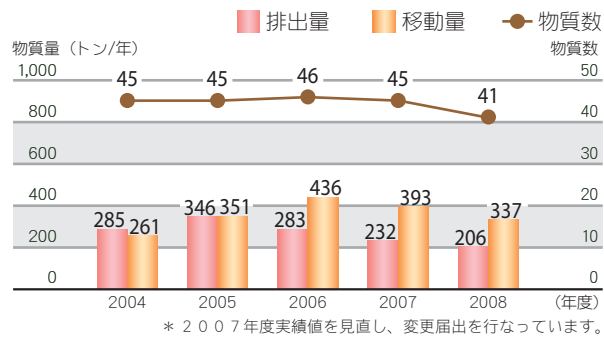
化学物質排出移動量届出制度（P R T R）対象物質および揮発性有機化合物（V O C）について、環境への排出を削減するためにレスポンスブル・ケア中期計画にて数値目標を設定し、排出量削減の取り組みを続けています。

## P R T R法での対象化学物質

P R T R法での対象化学物質は354物質あります。このうち2008年度実績で当社が届出を行った対象物質は41物質でした。これらの年間排出量合計は206トンで、前年に比べて26トン、11%減少しました。これは排出量の多いキシレンが、前年に比べて24トン、36%の排出量が低減したことが主な要因です。

移動量については337トンとなり、前年に比べて56トン、14%減少しました。

### P R T R法対象物質の年度推移



### P R T R法 排出量の多い物質 (2008年度実績で0.1トン以上の物質)

単位：トン

No.	政令番号	物質名称	2008年度 排出量			合計	移動量合計
			大気	水域	土壌		
1	145	ジクロロメタン	102.4	0.0	0.0	102.4	7.5
2	63	キシレン	41.5	0.0	0.0	41.5	29.8
3	283	ふっ化水素及びその水溶性塩	0.3	31.8	0.0	32.1	0.1
4	227	トルエン	8.6	0.0	0.0	8.6	2.2
5	40	エチルベンゼン	5.7	0.0	0.0	5.8	0.0
6	310	ホルムアルデヒド	2.0	2.1	0.0	4.1	11.2
7	304	ほう素及びその化合物	0.1	3.7	0.0	3.7	0.7
8	224	1,3,5-トリメチルベンゼン	2.1	0.0	0.0	2.1	7.8
9	253	ヒドラジン	0.2	1.1	0.0	1.4	0.0
10	42	エチレンオキシド	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0
11	320	メタクリル酸メチル	1.1	0.0	0.0	1.1	43.5
12	299	ベンゼン	0.8	0.0	0.0	0.8	0.0
13	266	フェノール	0.0	0.5	0.0	0.5	17.4
14	312	無水フタル酸	0.2	0.0	0.0	0.2	9.9
15	54	エピクロロヒドリン	0.2	0.0	0.0	0.2	0.4
16	108	無機シアン化合物	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
-	-	その他の物質	0.2	0.0	0.0	0.1	206.3
合計 (41物質)			166.7	39.3	0.0	206.0	336.9

## 日化協P R T R対象化学物質

業界団体の(社)日本化学工業協会(日化協)の自主的P R T R対象物質には、P R T R法での対象物質を含む481物質があります。このうち2008年度実績の年間排出で、当社で該当したのは71物質、393トンであり、2004年度の排出量507トンに比べ、22%減少しました。

## 揮発性有機化合物(V O C)

V O Cは2008年度実績で排出量の多い順に、ジクロロメタン、メチルアルコール、キシレン、メチルエチルケトンなどがありました。物質数は21物質、V O C排出量合計は321トンで、前年に比べて93トン、22%減少しました。キシレンの24トン、n-ヘプタンの19トンを始めとして、各物質で排出量を低減しました。2004年度のV O C排出量443トンに比べ、27%低減しています。

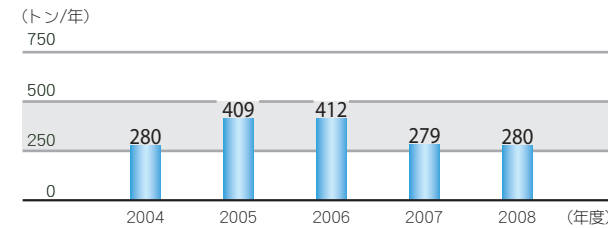
大気・水域・土壌の汚染・汚濁を防止するため、各法令・条例、および、それらによる規制値を遵守すると共に、汚染・汚濁をさらに低減するための取り組みを行っています。

## 大気汚染防止

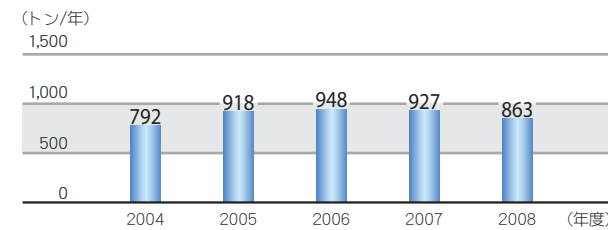
ボイラーなどの燃焼施設から排出される排気ガス中の硫黄酸化物(S O x)、窒素酸化物(N O x)、ばいじん等を測定し、規制値を遵守した運転管理に努めています。

2008年度実績のばいじん排出量は60トンであり、前年に比べて16トン、27%減少しました。

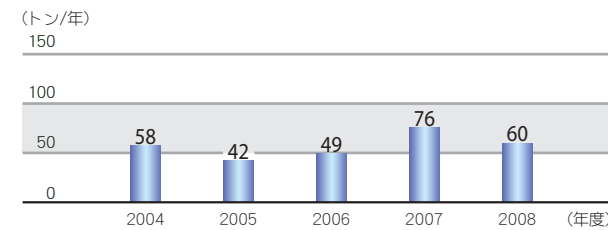
### S O x 排出量



### N O x 排出量



### ばいじん排出量



## 土壌汚染の調査

施設の廃止や建設の際には、法令・条例に従って土壌や地下水の汚染状況を調査し、必要な対策を施すことになっています。

2008年度も法令・条例に基づく調査および自主的調査を実施しました。

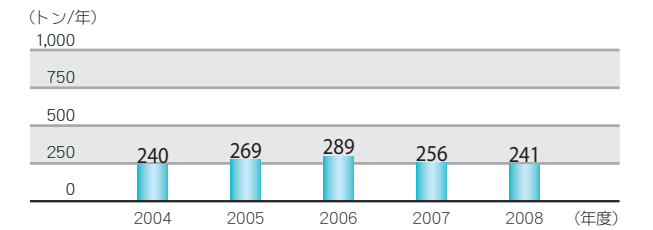
## 水質汚濁防止

生産工程からの廃水はp H調整や微生物処理などの処理設備を経て河川や海域、下水道へと排水しています。これら排水の化学的酸素要求量(C O D)、全窒素、全りん、p Hなどを測定し、規制値を遵守した廃水処理設備の運転管理に努めています。

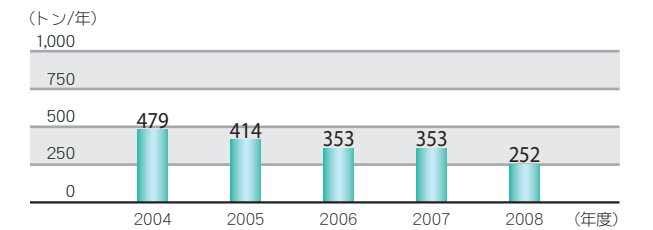
2008年度は、C O D、全窒素、全りんとも、排出量は減少しました。

C O Dは、過去の実績値を見直しました。

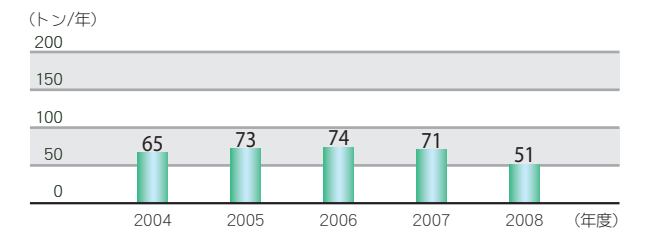
### C O D 排出量



### 全窒素排出量



### 全りん排出量





# 廃棄物のゼロエミッション

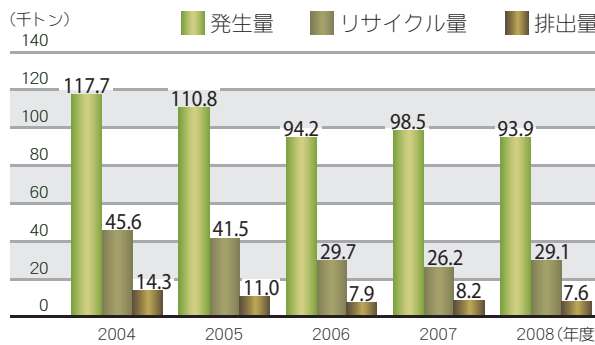
当社の、廃棄物のゼロエミッションは「3Rを推進し、最終埋立量を発生量の0.3%以下にする」と定義し、2010年達成を目標に各事業所で取り組んでいます。

3R：発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）

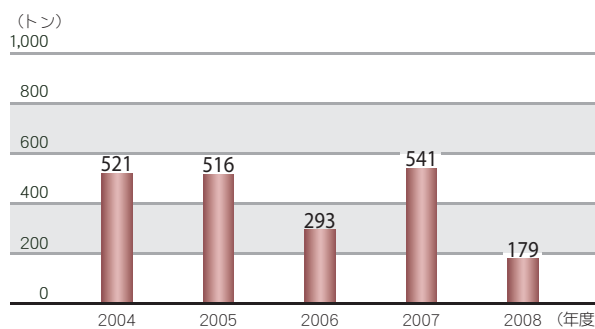
## 廃棄物削減の実績

2008年度は、最終埋立量が179トンと大きく減少しました。2007年度に水島工場における設備移設に伴う一時的な汚泥残土等の発生（計285トン）によって最終埋立量が大きく増加していましたが、その分を差し引いた量（256トン）に比べても30%の減少です。

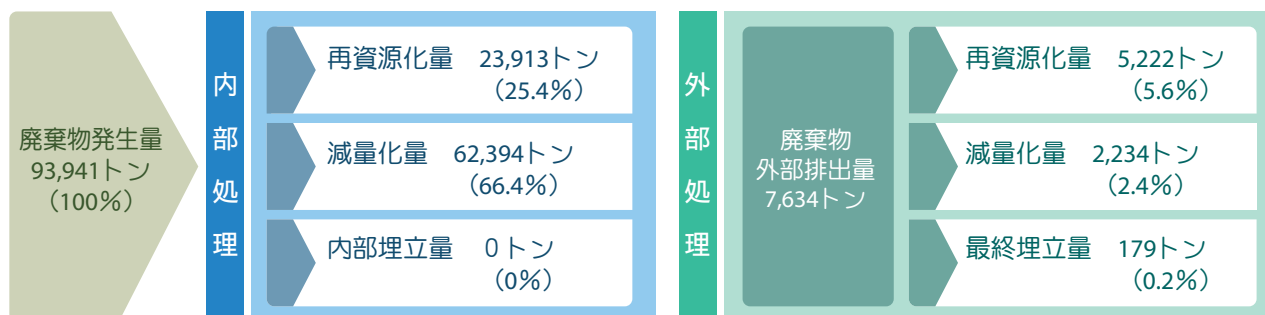
### 廃棄物の発生量、リサイクル量と外部排出量



### 最終埋立量



### 2008年度 廃棄物処理の実績



## 廃棄物のゼロエミッション状況

2008年度は、8生産拠点のうち5拠点が、ゼロエミッションを達成しています。水島工場は、2007年度に先に示した一時的な要因によってゼロエミッションに未達となったものの、2008年度は再び達成しました。また8生産拠点合計レベルで、初めてゼロエミッションを達成しました。

### 2008年度 ゼロエミッション達成生産拠点

	2007年度	2008年度
新潟工場	0.23%	0.16%
水島工場	1.09%	0.05%
山北工場	0.19%	0.14%
浪速製造所	0.12%	0.09%
佐賀製造所	0%	0%
8生産拠点計	0.55%	0.19%

ゼロエミッション：最終埋立量÷発生量≤0.3%

## P C B (ポリ塩化ビフェニル) の管理

P C B 特別措置法に基づき、過去に使用したP C B 含有機器を厳重に保管管理しています。日本環境安全事業(株)への早期処理登録は、2006年に完了していますが、2008年度は処理実績がありませんでした。低濃度P C B 含有機器については、処理方法が確定するまで厳重に保管管理しています。

# 環境関連製品と研究開発

当社は、持続可能な開発という原則の下にその事業活動を地球環境の保護に調和させるよう配慮し、環境に配慮した製品の開発にも注力しています。直接消費者に提供する製品は多くありませんが、省エネルギー・省資源、低環境負荷、廃棄物削減等に配慮した製品・技術の開発に積極的に取り組んでいます。

## 環境保全に貢献する製品・技術

分類	製品・技術	環境保全への貢献内容
プラスチック	MXナイロン樹脂	高ガスバリアー特性を持つ非塩素系樹脂 リサイクル、PETボトルの軽量化により省エネルギーに貢献
	ユーピロン® (ポリカーポネート)	透明性、耐久性、耐候性に優れた樹脂で、多分野で使用。省資源に貢献
	レニー® (ポリアミドMXD6)	主として自動車のドアミラーステーに使用。軽量化により省エネルギーに貢献
	コピタル® (ポリアセタール)	機械特性に優れた樹脂であり、金属の代替として多種の分野で使用
	コピエース® (変性ポリフェニレンエーテル)	主としてOA機器に使用。軽量特性により省エネルギーに貢献
	エーアイポリマー® (ポリアミドイミド)	ポリアミドイミドの優れた高耐熱性を活かしてOA機器の軽小型化に貢献
環境薬剤	ダイヤフレッシュ® シリーズ (排水処理)	
	オルソン	分解困難な有機化学物質の分解を可能にし、スラッジの発生量を大幅に低減する薬剤
	エフソン	フッ素の分離を容易にして排水基準8ppm以下を達成する分離処理剤
	ネオソル	塗装ブース循環水中の分散塗料の回収を容易にする、溶剤系塗料ミストの不粘着化剤
	ネオパック	水溶性塗料、水溶性高分子などを効率よく凝集分離させる薬剤
	デスライム®、コントライム®	空調機器配管等の循環冷却水の清浄化、長寿命化と熱効率を向上させる水処理剤
	デオパワー®	下水処理場などで悪臭問題を解決する消臭剤
保存性向上	エージレス®	食品分野で長期間の鮮度保持を可能にして廃棄物削減、生産・流通の効率化
	エージレス・オーマック®	缶詰から酸素吸収機能を持つ新包装フィルムへの代替による重量の低減・廃棄物削減
	R P システム®	金属・電子部品の酸化、腐蝕を防止するシステムによる廃棄物削減
	ファーマキープ®	医薬品・医療機器の性能・品質の劣化防止による保存管理向上
	A I R - G	オゾン層破壊物質臭化メチル代替による文化財殺虫処理
化学品	ジメチルエーテル (DME)	天然ガスを原料としたクリーン燃料DMEの自動車用等各種燃料への適用
	過酸化水素	紙パルプ製造工程における塩素系漂白剤の代替
	G A S K A M I N E 2 4 0	低粘度を生かした無溶剤2液タイプエポキシ樹脂への利用による溶剤の使用削減
その他・技術	燃料電池の開発	メタノール溶液を燃料とし、水素に改質することなく直接発電できる燃料電池の研究開発 福祉用電動車両の電源として採用試験中
	環境プリント基板材料	鉛フリーハンダ対応に開発した耐熱性プリント基板材料 臭素系難燃剤を使用しないプリント基板材料
	過硫酸塩類の用途開発	有機汚染物質が含まれた地下水・土壌の浄化
	マイルドフェントン法	過酸化水素と添加剤の組合せにより中性領域で有機物質を分解する土壌/地下水浄化技術
	芳香族アルデヒド製法	超強酸触媒の完全閉鎖系プロセスにより有害廃棄物を低減
	MGC-MHプロセス	高純度水素ガスをメタノールと水から製造するプロセス
	地熱発電	地熱地下資源の開発による発電用蒸気への利用
	A R	炭素とアルミを主体とするAR使用キャパシタは長寿命で、有害物のない蓄電システム
	ネオフェード® (制振材料)	振動エネルギーを効率よく吸収し、振動・騒音を抑える材料

当社では、化学品を供給する者の責務として、製品（化学品）の性状、安全性、取扱い方法を明確にし、それらを利用する全ての人の安全と健康および環境を守るさまざまな活動を展開しています。また、社会に化学品の安全性情報を発信する国内外の安全性評価活動に参加しています。

## 化学物質・製品の安全性評価フロー



## 化学物質の安全性の調査・研究

### Japanチャレンジプログラム

本プログラムは、国が産業界と連携して、既存化学物質の安全性情報の収集を加速化し、広く国民に情報を発信するプログラムです。対象物質は、経済協力開発機構（OECD）のHPVプログラム\*や他国での情報収集の計画がない物質の内、国内年間製造・輸入量が1,000トン以上の有機化合物126物質です。当社は、このプログラムに賛同し、次の4物質について参加しています。

- ・3,4-ジメチルベンズアルデヒド
- ・無水ピロメリット酸 【エムジーシー・デュポン(株) 製造】
- ・メタクリル酸シクロヘキシル 【コンソーシアム形成】
- ・1,3-ビス(アミノメチル)シクロヘキサン【OECD HPV 提出予定】

2物質は国へ報告書草案を提出しており、1物質は試験中です。また1物質は予定した試験を終了し、OECDのHPVプログラムへ安全性情報を提出する予定です。

\* HPVプログラムは、HPV (High Production Volume Chemicals: 1カ国の年間生産量が1,000トン以上の化学物質) の安全性を評価するプログラムです。

## REACH

欧州の新しい化学品管理規則「REACH」が2008年6月1日から本格的に施行されたこととともない、当社および当社のグループ会社では、段階的導入物質と呼ばれる既存物質の予備登録を期限である12月1日までに実施しました。現在は、登録に必要な物質の危険有害性データの所有状況とその信頼性調査および化学品安全性評価に必要な用途毎のばく露情報の調査を進め、特に2010年登録期限の物質の登録に備えています。

## 化学物質の安全性試験について

当社は、新潟研究所において化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）および安衛法（労働安全衛生法）の届出にも対応可能な生分解性試験および変異原性 Ames（エームス）試験を行うことのできるGLP※試験施設を所有しています。（なお生分解性のGLP試験施設は、平成21年5月14日現在、国内9施設の内1施設となります。）これらの試験の他、急性経口毒性試験、皮膚一次刺激性試験、病原性試験等の試験設備も所有しており、2008年に新潟研究所は安全性試験を36件実施しました。

※ GLP (Good Laboratory Practice) : 優良試験所基準  
試験施設毎にGLP基準に基づいた運営管理、試験設備、試験計画、内部監査体制、信頼性保証体制、試験結果等に関する基準への適合性を行政が確認し、試験成績の信頼性の確保を目的としています。



## 安全性情報の提供

当社は、製品MSDSを営業および販売代理店を通じて、当社製品を取り扱う顧客に確実に提供しています。また製品には表示ラベルを貼付し、輸送会社には製品輸送時に携帯するイエローカードを配布しています。

### 製品表示ラベル

当社は、従来より危険有害性の高い製品には、容器に危険有害性情報、危険の回避手段を示す絵表示、適正な取り扱いを行なうための注意事項などを記載した警告ラベルを貼り安全の確保に努めてきました。2006年12月改正労働安全衛生法施行により、表示対象物質は国連勧告「化学品の分類および表示に関する世界調和システム（GHS）」を踏まえた分類・表示をするように改正されました。法改正に合わせ、当社製品の品質等は従来と変わりませんが、対象となる製品の表示ラベルについてはGHSに準拠した分類・表示に変更しました。



### GHS対応製品表示ラベル

省令で定める含有濃度の対象製品は2008年11月までに表示ラベルを作成し製品に貼付しています。

## 物流における環境安全

### オイルフェンス展張訓練

海上への漏洩事故を想定して毎年オイルフェンス展張訓練を実施しています。



### MSDS（製品安全データシート）



当社は、法的に提供義務のない製品を含めて全製品について、MSDSを作成し提供しています。なお、JISの改訂に従い、GHS対応版に順次改訂しています。

### 安衛法改正対応

省令で定める含有濃度の対象製品は2008年11月までにMSDSを改訂し提供しています。

### イエローカード



イエローカードを輸送会社に提供し、製品輸送時の事故に備えて携帯を徹底しています。

### イエローカードとは

化学品の輸送中の事故に備え、輸送関係者や消防、警察などの応急処置や連絡通報先を記入した黄色地のカードです。

### 輸送時の緊急事態への対応

製品輸送時の事故に備えて、事業所では防災資器材を確保し、事故発生時には事業所間で連絡を取り、緊急時対応ができるように広域応援体制を構築しています。これらの体制、資器材を整備していることから事業所近隣で発生した他社の製品輸送時の事故時等でも地元警察・消防署より応援を要請されることもあり協力しています。



輸送途中の事故連絡訓練



当社は、社会の一員であることを深く認識し、さまざまな環境コミュニケーション活動を通して、社会からの信頼性の向上に努めています。

## 情報の開示

当社は、環境・安全に対する取り組みについて理解していただくため、2001年度よりRCレポート（環境報告書）を発行し、加盟団体、関係企業、地域の方々等に配布しています。これらは、バックナンバーも含めて当社のホームページでも公開しています。



<http://www.mgc.co.jp/csr/environment/index.html>

## 地域とのかかわり

各地で開催されたJRC地域対話集會に参加し、関係行政当局、近隣企業、自治会などの地域住民の方々とのコミュニケーションを図りました。



2008年11月13日  
岡山地区地域対話

2009年2月20日  
鹿島地区地域対話



2009年2月21日  
新潟北地区地域対話

## 環境関連展示会への参加

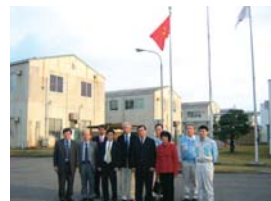
2008年9月10日から12日まで東京ビッグサイトで開催された「ECO-MANufacture 2008（製造業環境・エネルギー対策展）」にMGCグループとしてダイヤアクアソリューションズ(株)、(株)JSPおよびフドー(株)と共に出席しました。「騒音・振動対策」3製品、「排水・土壌処理」3製品、「エネルギー」4製品の展示説明を行うと共に、制振材料の振動減衰比較、燃料用DMEの燃焼実演およびメタノール燃料電池による発電などのデモ・実演を通して環境・エネルギー分野への取り組みをアピールしました。



ECO-MANufacture 2008

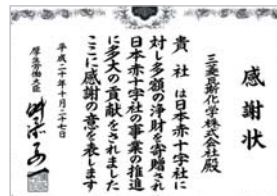
## ベトナム大使ご一行との交流

ベトナム大使ご一行が当社新潟の事業所（工場・研究所）へ来所され講話を頂きました。ベトナムと日本との関わりについて話され、所員一同興味深く拝聴いたしました。



## 災害支援

当社は、中国四川大地震、ミャンマーサイクロン「ナルギス」の被災者に対して、日本赤十字社を通じて義援金を送りました。



## 新潟工場

所在地 〒950-3121 新潟県新潟市北区松浜町3500  
電話番号 025(258)3474



工場長 設楽 琢治

### 工場長のメッセージ

美しい緑に囲まれ、豊かな水と資源（天然ガス）の恵みを受取る新潟工場において地域との共生、自然との調和は正にライフワークです。操業開始以来、半世紀を経てインフラ再構築を図りつつ、環境・安全・品質の向上、信頼獲得に努め、ポリマーやエネルギー、ライフサイエンス分野で地球にやさしい新たな価値の創造を目指します。

### 主要製品分野

- メタノール・アンモニア  
およびそれらの誘導品
- メタキシレンジアミン
- MXナイロン
- バイオ関連製品

## 安全を誓う日

2008年12月5日 重大災害を二度と起こさないことを誓うため新潟工場従業員と協力会社員（合計450名）の参加で安全大会を開催しました。



## 防災訓練



2008年10月22日  
新潟北消防署、新潟西港  
共同防災も参加して総合  
防災訓練を実施しました。

災害のこわさを実際に体験してみる、火災爆発・被液体験学習会を開催しました。



クリーンな新エネルギーとして期待がかかる、ジメチルエーテル製造装置の完成に合わせ、消防火設備の試験を実施しました。

## 環境負荷データ（2008年度実績）

水使用量(千m <sup>3</sup> )	13,002
GHG排出量(千トン-CO <sub>2</sub> )	468
NOx排出量(トン)	331
SOx排出量(トン)	0
総排水量(千m <sup>3</sup> )	9,555
COD排出量(トン)	33
工場排出廃棄物量(トン)	2,423
最終埋立処分量(トン)	91

PRTR対象物質	排出量(トン)	移動量(トン)
エチレンオキシド	1.1	0
メタクリル酸メチル	1.1	43.3
五酸化バナジウム	0	5.4

## 清掃活動



新潟工場の入出荷基地でもある新潟東港地区の清掃活動に参加しました。



## 水島工場

所在地 〒712-8525 岡山県倉敷市水島海岸通3-10  
電話番号 086(446)3822



執行役員  
工場長 小野 重信

### 工場長のメッセージ

水島工場では、長期的視点で環境負荷の低減に取り組んでいます。2008年度は天然ガスへの燃料転換や省エネ型のボイラー／タービン導入計画も無事終了し、環境負荷低減に寄与しています。併せてキシレン排出を削減する設備改善にも取り組み、前年比30%の排出削減を致しました。今後も環境負荷の低減には注力し、更なる改善を推進していきます。

### 主要製品分野

- キシレン異性体
- メタキシレン誘導品
- 特殊芳香族製品
- 多価アルコール類

### 地域社会とのかかわり

#### 工場見学



2008年7月16日  
水島工業高校の生徒たち



2008年10月19日  
水島ソシエ（水島工業地帯  
産・官・学懇談会）の皆さま

#### 清掃活動



2008年7月26日  
水島清港会主催  
「水島港クリーン作戦」に参加

### 防災訓練



工場配置図を使って  
公設消防に説明



水島コンビナート  
実火災訓練に参加

### 自衛指揮車導入



工場防災体制発動時の  
現地本部設営に出勤し  
ます。

環境負荷データ (2008年度実績)		
水使用量(千m <sup>3</sup> )	12,468	
GHG排出量(千トン-CO <sub>2</sub> )	596	
NOx排出量(トン)	493	
SOx排出量(トン)	277	
総排水量(千m <sup>3</sup> )	11,096	
COD排出量(トン)	150	
工場排出廃棄物量(トン)	2,830	
最終埋立処分量(トン)	15	
P R T R対象物質	排出量(トン)	移動量(トン)
キシレン	41.5	29.8
ふっ化水素及びその水溶性	32.1	0
エチルベンゼン	5.8	0

## 鹿島工場

所在地 〒314-0102 茨城県神栖市東和3-5  
電話番号 0299(96)3121



執行役員  
工場長 澤井 司

### 工場長のメッセージ

鹿島工場は「地域社会からの信頼と環境保全」が工場の存立基盤と考え、工場働く全ての従業員が、自主保安活動の推進やA Z活動の徹底による安全・安定操業、地域社会への情報の積極的公開、CO<sub>2</sub>を含む環境負荷物質の排出量削減などのRC活動に積極的に取り組んでおります。

### 主要製品分野

- 過酸化水素
- ポリカーボネート樹脂

### 教育・訓練活動



県土木部河川課より津波浸水想定  
の保安講演をしていただきました。



防災訓練の開始です。



新入社員には消火器の  
取り扱い訓練を行います。



毎年、毒性ガス漏洩  
防災訓練を行います。

### 清掃活動

構内、構外の一斉清掃を定期的に行っています。



### 茨城県高圧ガス保安功労者表彰

2008年11月20日  
茨城県高圧ガス保安功労者等表彰式で狩野製造  
課長が表彰されました。



環境負荷データ (2008年度実績)		
水使用量(千m <sup>3</sup> )	1,542	
GHG排出量(千トン-CO <sub>2</sub> )	152	
NOx排出量(トン)	4	
SOx排出量(トン)	0	
総排水量(千m <sup>3</sup> )	1,342	
COD排出量(トン)	11	
工場排出廃棄物量(トン)	495	
最終埋立処分量(トン)	15	
P R T R対象物質	排出量(トン)	移動量(トン)
ジクロロメタン	95.1	2.5



## 四日市工場

所在地 〒510-0886 三重県四日市市日永東 2-4-16  
電話番号 059 (345) 8800



工場長 林 勝茂

### 工場長のメッセージ

四日市工場は、東に伊勢湾、西に鈴鹿山脈を臨む実に風光明媚な四日市コンビナートの一角に立地しています。かつては公害の町と言われた時期もありましたが、現在はそのような面影すらありません。当工場もボイラー燃料の都市ガス転換や、設備の新設時には環境リスク評価を確実に実施する等、生活環境に十分配慮した生産活動を行っています。

### 主要製品分野

- 過酸化水素ほか 各種工業薬品
- ポリアセタール樹脂

### 総合防災訓練

有事に備え、さまざまな訓練をしています。



### 地域社会とのかかわり



交通安全キャンペーン



高校生インターンシップ



工場周辺美化運動

### 環境負荷データ (2008年度実績)

水使用量 (千m <sup>3</sup> )	6,997
GHG排出量 (千トン-CO <sub>2</sub> )	80
NOx排出量 (トン)	25
SOx排出量 (トン)	2
総排水量 (千m <sup>3</sup> )	5,754
COD排出量 (トン)	38
工場排出廃棄物量 (トン)	656
最終埋立処分量 (トン)	5

P R T R 対象物質	排出量 (トン)	移動量 (トン)
ヒドラジン	1.4	0
ホルムアルデヒド	3.4	11.2

### 安全衛生活動



安全活動発表会



メンタルヘルス講演会

## 浪速製造所

所在地 〒551-0022 大阪府大阪市大正区船町 1-3-27  
電話番号 06 (6551) 3371

### 主要製品分野

- プラスチックレンズモノマー



高所作業安全研修



防災訓練



## 佐賀製造所

所在地 〒840-0512 佐賀県佐賀市富士町大字上熊川 681-45  
電話番号 0952 (64) 2400

### 主要製品分野

- 超純過酸化水素



A E D 講習



清掃活動



防災訓練



## 山北工場

所在地 〒258-0112 神奈川県足柄上郡山北町岸950  
電話番号 0465(75)1111



工場長 近藤 治

### 工場長のメッセージ

山北工場は、1933年に日本初の過酸化水素製造工場として山北の地に設立されて以来、地域と共生しつつ操業を続けてきました。酒匂川、丹沢山系という豊かな自然環境を今後とも維持するため、徹底した環境負荷低減に努めるとともに、地域住民の皆様との積極的なコミュニケーションを通じて信頼関係強化に取り組んでいます。

### 主要製品分野

- 過酸化水素の各種誘導品
- 過硫酸塩類

### 地域とのかかわり

かながわECOネットワークへの情報発信  
<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/iso/98/econet00.html>

- ◎ 工場周辺の清掃活動
- ◎ 工場体育館の開放 (地元高校)
- ◎ 企業体験学習研修生の受け入れ (地元中学)
- ◎ 地域活動・行事への参加
  - 八幡神社祭礼、自治会夏祭り
  - 山北町フラワーロード共催 (植栽、除草)



### 環境負荷データ (2008年度実績)

水使用量(千m <sup>3</sup> )	5,429
GHG排出量(千トン-CO <sub>2</sub> )	25
NOx排出量(トン)	4
SOx排出量(トン)	0
総排水量(千m <sup>3</sup> )	4,877
COD排出量(トン)	9
工場排出廃棄物量(トン)	360
最終埋立量(トン)	1

P R T R対象物質	排出量(トン)	移動量(トン)
ふっ化水素及びその水溶性塩	0	0.1

### 保安防災活動



グラウンドに火災予防運動の横断幕を掲示



有毒ガス漏洩訓練



安全文化の醸成に向けた安全講演会

## 新潟研究所

所在地 〒950-3112 新潟県新潟市北区太夫浜新割182  
電話番号 025(259)8211



研究所長 阿部 崇文

### 研究所長のメッセージ

新潟研究所は新潟工場に隣接して立地し、RC活動においても工場と連携をとりながら推進しております。当研究所は、GLPに適合した化学品の各種安全性試験設備を備え、全社の化学品安全性評価機関の役割を担っております。また、循環型社会の形成に寄与できる新製品の開発を意識し、全員参加で取り組んで参ります。

### 主な研究テーマ

- プロセス改良
- 触媒
- 医薬品中間体
- 新エネルギー関連
- バイオテクノロジー
- ライフサイエンス



地元の祭りへ毎年参加し、地域の子供たちを盛り上げています。



清掃活動を毎年2回実施し、研究所周辺の環境美化に努めています。



AED設置に合わせて講習会を実施しました。

## 平塚研究所

所在地 〒254-0016 神奈川県平塚市東八幡5-6-2  
電話番号 0463(21)8600



研究所長 高木 俊哉

### 研究所長のメッセージ

平塚研究所はゼロエミッションによる環境優秀賞を頂きました。今後も継続していく所存であります。各人の感性を高めるためヒヤリハット1件/人・月の提出目標を掲げ安全関連教育を充実させています。平塚研究所は 東海・東南海地震の地震防災対策強化地域にあたるため、緊急地震速報に対応した訓練を毎月実施しております。

### 主な研究テーマ

- 機能性樹脂
- 塗装接着剤
- 包装材料
- レジスト材料



平塚市内の大原高校からの見学を受け入れています。所員が成形加工を実演しながら説明をしています。



相模川河川敷のお花畑に、八幡小学校生と一緒にシバザクラ・チューリップを植えました。



関係会社と共同で防災訓練を実施し、自衛消防隊の放水訓練を行いました。



## 東京開発センター

所在地 〒125-8601 東京都葛飾区新宿 6-1-1  
電話番号 03 (3627) 9411



センター長 関 高宏

### センター長のメッセージ

東京開発センターは、「安全衛生と環境保全の確保」をRC方針として掲げ、活動を進めています。2009年10月には、TTP（東京テクノパーク）が開所となり、都市型研究開発拠点として、新たな一歩を踏み出しますが、安全と環境にはより一層注力し、今後とも地域の皆様に信頼されるように、事業活動を進めてまいります。

### 主なテーマ

- 電子材料
- 脱酸素剤



恒例のリスクアセスメント発表会



毎月の稼働日初日に実施する  
事業所周辺清掃活動



屋内消火栓訓練

## 東京研究所

所在地 〒125-0051 東京都葛飾区新宿 6-1-1  
電話番号 03 (3627) 9411



研究所長 城野 正博

### 研究所長のメッセージ

東京研究所は、TTPとして新たにスタートします。周辺にはマンションが建設され、また大学も移転する計画となっております。研究所は非常作業が多いことから、リスクアセスメント、ヒヤリハット、KYT活動を重視した安全活動を行っています。今後も無事故・無災害を継続し、地域の環境改善に努力して行きます。

### 主な研究テーマ

- 電子情報材料
- 通信材料
- 環境、ヘルスケア関連
- 包装材料
- プロセス研究



安全週間における所長の訓話



新人の防災訓練



事業所外周の安全パトロール

2009年10月1日

## 東京テクノパーク (TTP) 開所

### TTPの概要

- 所在地  
東京都葛飾区新宿 6丁目 1番 1号
- 研究分野  
電子情報材料、機能性光学材料、環境、ライフサイエンスなど

東京都葛飾区新宿（にいじゅく）地区は、UR都市機構による再開発が進められ周辺環境が大きく変化しています。東京開発センターと東京研究所はこれまで敷地が分断されていたこともあり別組織として運営されていましたが、再開発に伴うUR都市機構との土地交換により両施設を分断していた敷地の取得が可能となり、東京研究所および東京開発センターを一体整備・再構築し、機能化学品・機能材料の研究を中心とする都市型研究開発拠点として、東京テクノパーク（TTP）を開所します。



2008年4月23日  
東京開発センター研修所において  
TTP建築工事開始前に近隣自治  
会への説明会を行いました。



建設中のTTP本館



## MGCグループ環境安全推進協議会

MGCグループの化学物質を取り扱う関係会社(14社)は「MGCグループ環境安全推進協議会(以下、協議会と略)」において環境・安全活動を推進しています。  
主な活動は下記の通りです。

### MGCグループ環境安全推進会議

年2回開催し、当社および協議会各社の環境・安全活動の年間計画や活動結果、事故・災害の状況等について報告・検討を行います。



MGC本社で開催

### 環境安全査察

当社の環境安全担当役員により、1年に3~4社づつ協議会各社の環境安全査察を行います。2008年は、(株)日本ファインケム、新酸素化学(株)、日本パイオニクス(株)、米沢ダイヤエレクトロニクス(株)の査察を実施しました。



(株)日本ファインケム



新酸素化学(株)



日本パイオニクス(株)



米沢ダイヤ  
エレクトロニクス(株)

## MGCグループの環境負荷

MGCグループの2007年度および2008年度の実績は次の通りです。

MGCグループ事業活動			
2007年度 (MGC+関係会社14社)		2008年度 (MGC+関係会社14社)	
MGC	生産拠点数: 8	MGC	生産拠点数: 8
関係会社	生産拠点数: 32	関係会社	生産拠点数: 32

インプット	単位	2007年度	2008年度
エネルギー使用量 買電含む(原油換算)	千kL	689	631
水使用量(海水除く)	千m <sup>3</sup>	47,781	44,565
内			
上水道水	%	2	2
地下水	%	3	3
工業用水	%	55	58
河川水	%	36	34
その他	%	3	2

アウトプット	単位	2007年度	2008年度
大気への排出			
温室効果ガス排出量(CO <sub>2</sub> 換算)	千トン	1,772	1,577
SOx排出量	トン	328	393
NOx排出量	トン	1,006	956
ばいじん排出量	トン	86	72
P R T R法対象物質排出量	トン	1,241	1,169
水域への排出			
総排水量	千m <sup>3</sup>	39,490	36,302
COD排出量	トン	309	291
全窒素排出量	トン	381	278
全リン排出量	トン	73	54
P R T R法対象物質排出量	トン	35	48
土壌への排出	トン	0	0
廃棄物の排出			
工場排出量(外部排出量)	トン	40,346	34,410
最終埋立量	トン	1,954	3,508
P R T R法対象物質移動量	トン	918	728

(2008年度の最終埋立量は、一過性の廃棄物発生により増加しています)

## 海外関係会社の環境安全査察

海外の関係会社は協議会には入っていませんが、国内と同様な環境安全査察を行い、環境安全活動の支援を行っています。2008年はPEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC PURE CHEMICALS SINGAPOREの環境安全査察を実施しました。



PEROKSIDA INDONESIA  
PRATAMAにて



MGC PURE CHEMICALS  
SINGAPOREにて

## MGCグループのトピックス

### (株)JSP 四日市第一工場



毎年二回、社員だけではなく、協力会社の方々にも参加をいただいて工場周辺の清掃活動を行っています。ゴミの量は、回数を重ねるごとに減少してきており、継続的な活動の効果が挙がっております。

### 日本サーキット工業(株)



外部講師(労働衛生コンサルタント)による研修会です。  
<明るい職場(メンタルヘルス)>

### 日本パイオニクス(株)



避難訓練を実施しています。今回の訓練の反省点から、構内放送用のスピーカーを増設しました。

### エレクトロテクノ(株)



消火器・消火栓の操法訓練を実施(4月から10月まで毎月)。参加者全員が実際に消火器の放射、消火栓の放水を行いました。

### 新酸素化学(株)



事業所にAEDを設置したことから、救急隊員を招き救命講習会を実施し、心肺蘇生法およびAED使用方法の技術向上に努めました。

### MGCフィルシート(株) 大阪工場



工場周辺の神崎川敷地の清掃・美化活動を行っています。

### 東洋化学(株) ミタケ工場



工場周辺の草刈および清掃をしています。

### (株)日本ファインケム



新潟工場の消防署指導による放水訓練です。毎年、8月11日を「ファインケム安全の日」と定め、防災訓練に勤しんでいます。



エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株式会社

高純度イソフタル酸製造販売



〒105-0003  
東京都港区西新橋1-1-3  
東京桜田ビル  
TEL: 03-3503-4811  
<http://www.agic.co.jp/>



代表取締役社長  
川添 能夫

2008年は愛媛県松山市で新プラントを稼動しました。水島の2プラントと合わせ3プラント体制の下、無事故無災害を達成しました。引き続き環境と安全第一でCSRを果たしてまいります。現在省エネルギー、廃棄物削減を継続中で、保安防災では非常作業のリスク評価と過去事例に学ぶ取り組みを行っております。

永和化成工業株式会社

発泡剤製造販売



〒604-8161  
京都市中京区烏丸通三条下  
ル饅頭屋町 595-3  
大同生命 京都ビル  
TEL: 075-256-5131  
<http://www.ewa-chem.co.jp/>



代表取締役社長  
山瀬 康樹

「安全も掛け声だけでは独り言」当社衣浦工場社内募集標語です。日本で唯一の化学発泡剤合成工場ですが、伊勢湾に面する知多半島に有って、閉鎖水域の漁場を守る排水基準に自社技術で対応しています。KYTや地元消防署と連携した防災訓練などを実施、安全と環境を日夜守っています。

株式会社JSP

発泡プラスチック製造販売



〒100-0005  
東京都千代田区丸の内  
3-4-2 新日石ビル  
TEL: 03-6212-6300  
<http://www.co-jsp.co.jp/>



代表取締役社長  
井上 六郎

昨年来、原料価格の大幅な変動や米国発の金融不安の影響を受け厳しい事業環境下にあります。我々は「安全は企業存続の基盤」と考え、安全対策や啓発活動を行っています。また、環境に関しては、環境に優しい製品の開発、製造工程の合理化やエネルギー転換を進めることで温暖化ガス排出量の削減等の成果が得られています。

株式会社日本ファインケム

工業用精密化学品および電子部品製造販売



〒104-0033  
東京都中央区新川1-22-15  
茅場町中壱ビル  
TEL: 03-3552-7611  
<http://www.jfine.co.jp/>



代表取締役社長  
白田 憲男

当社新潟工場はMGCに隣接し、青酸を始めスチーム等のユーティリティの供給を受けているほか、保安防災体制においても緊密な協力関係にあります。環境・安全については、「安全・安定操業の確立」を目標に、ヒヤリハット・KY、5S等の活動強化とリスクアセスメントを推進し、無事故・無災害の達成に努めています。

MGCフィルシート株式会社

ポリカーボネートシート製造



〒359-1164  
埼玉県所沢市三ヶ島4-2242  
TEL: 04-2948-2151  
<http://www.mgcfs.jp/>



代表取締役社長  
鈴木 幸雄

当社は社名通り、PC樹脂を用いた光学用途のフィルムとシートを生産しています。安定した生産は、環境・安全に配慮し、社会の信頼に答えることが不可欠です。2008年度はこの基本となる従業員感性教育として静電気講習会、フォークリフト運転者安全講習、救命講習、環境・安全規則の再教育等を行いました。

エレクトロテクノ株式会社

銅張積層板製造



〒961-8031  
福島県西白河郡西郷村大字米字楢山 9-41  
TEL: 0248-25-5000



代表取締役社長  
宮内 雄

那須連山の麓の自然豊かな場所に当工場があります。安全衛生、環境保全すべての活動の主体は人であることを再認識し、従業員全階層における地道かつ継続的な取り組みを進め、普段の無意識の行動が安全を醸し出す「安全文化の醸成」を最終目標に、今後の活動に取り組んでまいります。

新酸素化学株式会社

過酸化水素製造



〒059-1372  
北海道苫小牧市勇払148-58  
TEL: 0144-55-7337  
<http://www.sskc.co.jp/>



代表取締役社長  
小泉 謙治

ラムサール条約登録地であるウトナイ湖近く、豊かな自然と物流機能が共生する苫小牧で操業を続け22年、当社にとって大きな転換期となる能力増強工事が完了し、高い生産能力を十分に活かし優れた品質の製品を、安全且つ安定的に生産することを今期の最大目標とし全従業員一丸となり取り組んでおります。

東洋化学株式会社

樹脂成型加工



〒470-0151  
愛知県愛知郡東郷町大字  
諸輪字百々 51-497  
TEL: 0561-39-0531  
<http://www.toyo-kagaku.co.jp/>



代表取締役社長  
中尾 純

当社は各種プラスチック成形品の製造・販売事業を、愛知県、岐阜県、岡山県、中国広東省にて展開しています。安全面では成形用金型などの重量物取り扱いリスクへの対応、環境面ではプラスチックのリサイクル率の更なる向上が固有の課題といえます。安全・環境マネジメントシステムを維持・改善して行きます。

日本サーキット工業株式会社

プリント配線板製造販売



〒471-0804  
愛知県豊田市神池町  
2-1236  
TEL : 0565-88-3718  
http://www.jci-jp.com/



代表取締役社長  
宮坂 一博

日本サーキット工業(株)は、「環境保全」が事業運営の重要課題であることを認識し経営理念の「和・責任・創造」により地球環境保全に取り組み、環境と調和のとれた環境経営を実現します。この環境理念のもと、安全衛生活動、5S活動、ヒヤリハット活動、改善提案活動をそれぞれの委員会をセンターに、全社一丸となって進めています。

日本パイオニクス株式会社

ガス精製装置製造販売および温熱体製造



〒105-0003  
東京都港区西新橋1-1-3  
東京桜田ビル  
TEL : 03-3506-8801  
http://www.japan-pionics.co.jp/



代表取締役社長  
高橋 良一

当社は5年前の重大事故を教訓に、全社一丸で積極的に安全・環境活動を展開しています。特に、「安全の継続」に力点を置いた活動(リスクアセスメント・作業前KY・ヒヤリハット・5S)に取り組み、結果先日、神奈川労働局より優良事業所の表彰を受けました。今後も積み重ねてきた無事故・無災害を継続すべく未然防止に注力します。

水島アロマ株式会社

高純度テレフタル酸製造販売



〒712-8525  
岡山県倉敷市水島中通  
2-3-1  
TEL : 086-446-4570



代表取締役社長  
白田 邦介

当社は2008年度も労働災害ゼロを継続しましたが、現状に満足することなく継続的改善を図り、安全第一で生産活動を行っています。また環境面に配慮し、製品PTA輸送車両のアルミローリー化(軽量化)を行い、CO<sub>2</sub>排出量の削減にも取り組んでいます。

米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社

プリント配線基板、加工用補助材料製造



〒992-1128  
山形県米沢市八幡原  
3-446-3  
TEL : 0238-28-1345



代表取締役社長  
藤森 秀信

当社は今年6月に創立10周年を迎えました。初年度に休業災害を発生させましたが、以降、今日に到るまで無事故・無災害を続けています。今年から「安全衛生方針」を掲げ、当社を取り巻く方々の安全と健康を守ることは事業活動の最優先課題として、事故や災害の無い快適な職場環境づくりを目指すことを宣言しています。

日本ユピカ株式会社

不飽和ポリエステル製造販売



〒102-0094  
東京都千代田区紀尾井町  
4-13 マードレ松田ビル  
TEL : 03-6850-0241  
http://www.u-pica.co.jp/



代表取締役社長  
荻野 富弘

我社は安全最優先のもと、安全のための設備投資・教育は惜しまず、安全文化の醸成に積極的に取り組んでいます。また、省エネ活動やマテリアルフローコスト会計の導入による環境負荷の軽減のみならず、製品としても風力発電翼用樹脂や、バイオマス関連製品の開発を加速し、CO<sub>2</sub>削減、地球環境保護に貢献していきます。

フドー株式会社

樹脂製造販売



〒144-0051  
東京都大田区西蒲田7-20-5  
第7醍醐ビル  
TEL : 03-3737-0611  
http://www.fudow.co.jp/



代表取締役社長  
高見澤 雄次

東海道沿線に4工場が配置されており、各工場では環境負荷の低減を継続的に活動するとともに、安全第一を基本として成形材料、成形品等を生産しています。CTPM活動/5S活動の定着に引き続き、KYT活動およびヒヤリハット運動の強化により、一人ひとりが安全の感受性アップを図り、労働災害零を目指しています。

MGCグループの主な環境製品・技術

株式会社JSP

高性能・新次世代型断熱材『ミラフォーム® ラムダΛ』

「ミラフォームΛ(ラムダ)」はJSPがこれまで培ったプラスチック発泡技術を駆使して開発した高性能・新次世代型断熱材です。画期的断熱性能により、押出法ポリスチレンフォームでは限界とされていた断熱性能をさらにレベルアップすることに成功しました。(熱伝導率0.022W/m・K) こうした特長により断熱材のさらなる薄肉・軽量化が可能になります。住宅の高性能化が推進される中、期待が寄せられています。環境・健康・安全対策として、ノンフロン・ノンホルムアルデヒド・4VOC基準に適合しています。



東洋化学株式会社

アンダーカバー

アンダーカバーという自動車の下回りのカバーになる製品です。廃車のバンパーを再生した樹脂100%で生産しています。バンパーリサイクル材を使用した製品は、バンパー表面の塗装片が混入するため外観が悪くなりますが、自動車の下回りという通常では目に触れない箇所の部品には外観を気にせず使用することが出来ます。

